

ともに輝く明日のために。
Light up your future.



Press Release

平成30年1月31日
北海道電力株式会社

平成29年度第3四半期（4～12月）決算について

当社は、平成29年度第3四半期（4～12月）決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

I. 平成29年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	520,526	(2.9)	14,911	(△ 26.5)	4,310	(△ 51.9)
29年3月期第3四半期	505,710	(△ 2.9)	20,288	(△ 38.8)	8,965	(△ 60.1)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期第3四半期	3,590	(△ 20.8)	10.92	
29年3月期第3四半期	4,533	(△ 76.8)	15.51	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 「1株当たり四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	1,903,837		200,230		9.9	
29年3月期	1,829,539		200,022		10.3	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	498,689	(2.3)	9,877	(△ 34.3)	△ 419	(-)
29年3月期第3四半期	487,571	(△ 2.5)	15,042	(△ 48.9)	4,297	(△ 77.5)

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	
30年3月期第3四半期	1,057	(△ 30.5)	△ 1.40	
29年3月期第3四半期	1,521	(△ 91.5)	0.86	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 経常利益、1株当たり四半期純利益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	1,834,779		158,920		8.7	
29年3月期	1,768,980		160,890		9.1	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ148億円（2.9%）増加の5,205億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、143億円（2.8%）増加の5,223億円となりました。

支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や温水による燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業費用は、前年同期に比べ201億円（4.2%）増加の5,056億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、189億円（3.8%）増加の5,180億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ53億円（△26.5%）減少の149億円、経常利益は、46億円（△51.9%）減少の43億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億円（△20.8%）減少の35億円となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	520,526	505,710	14,815	102.9	702,776
	電気事業営業収益	497,409	486,379	11,029	102.3	675,471
	その他事業営業収益	23,116	19,331	3,785	119.6	27,305
	営業外収益	1,812	2,285	△ 473	79.3	2,598
	合計	522,338	507,996	14,341	102.8	705,375
経常費用	営業費用	505,615	485,422	20,192	104.2	675,333
	電気事業営業費用	485,425	469,114	16,311	103.5	652,002
	その他事業営業費用	20,189	16,308	3,881	123.8	23,331
	営業外費用	12,412	13,608	△ 1,195	91.2	17,438
	合計	518,028	499,031	18,996	103.8	692,771
[営業利益]		[14,911]	[20,288]	[△ 5,377]	[73.5]	[27,443]
経常利益		4,310	8,965	△ 4,654	48.1	12,603
湯水準備金引当又は取崩し		△ 1,251	1,260	△ 2,511	—	1,208
特別損失		—	1,619	△ 1,619	—	1,638
税金等調整前四半期（当期）純利益		5,561	6,086	△ 524	91.4	9,755
法人税等		1,573	1,377	196	114.2	498
四半期（当期）純利益		3,987	4,708	△ 720	84.7	9,257
非支配株主に帰属する四半期（当期）純利益		397	174	223	228.2	463
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益		3,590	4,533	△ 943	79.2	8,793

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエレクトロニクス(株)	(株)ほくでんアソシエ
苫東コージェネ(株)	ほくでんエレクトロニクス(株)	
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 他事業者への契約切り替えの影響などにより、販売電力量合計では、8.6%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
低 圧	8,403	8,954	△ 551	93.8	13,315
高 圧 ・ 特 別 高 圧	8,936	10,019	△ 1,083	89.2	13,491
合 計	17,339	18,973	△ 1,634	91.4	26,806

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、出水率が90.8%と平年を下回ったことや、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、供給設備の適切な運用を図ったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

	当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期	
自 社	(出水率%)	(90.8)	(113.5)	(△22.7)	(111.5)	
	水 力	2,583	3,238	△ 655	79.8	3,846
	火 力	14,497	13,997	500	103.6	20,569
	(設備利用率%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	原 子 力	—	—	—	—	—
新エネルギー等	105	96	9	109.3	135	
計	17,185	17,331	△ 146	99.2	24,550	
融 通 ・ 他 社 受 電	2,791	4,249	△ 1,458	65.7	5,458	
揚 水 用	△ 196	△ 146	△ 50	134.2	△ 200	
合 計	19,780	21,434	△ 1,654	92.3	29,808	

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、111億円（2.3%）の増加となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、102億円（2.1%）増加の5,004億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に加え、濁水や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、273億円（16.7%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、火力発電所の定期検査基数の減少などにより、144億円（△19.0%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、16億円（△2.9%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、4億円（△4.3%）の減少となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、45億円（3.4%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、149億円（3.1%）増加の5,008億円となりました。

(3) 利 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年同期に比べ47億円減少し4億円の損失となりました。また、四半期純損益は、濁水準備引当金を取り崩したことなどにより、10億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	売 上 高	498,689	487,571	11,118	102.3	677,141
	電 灯 料	192,307	195,069	△ 2,762	98.6	275,776
	電 力 料	209,902	218,812	△ 8,910	95.9	303,141
	そ の 他	96,480	73,688	22,791	130.9	98,222
	営 業 外 収 益	1,770	2,624	△ 853	67.5	2,942
	合 計	500,460	490,196	10,264	102.1	680,083
経 常 費 用	人 件 費	40,279	40,556	△ 277	99.3	53,369
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	190,976	163,587	27,388	116.7	234,294
	修 繕 費	61,984	76,482	△ 14,498	81.0	97,303
	減 価 償 却 費	57,457	59,152	△ 1,694	97.1	79,560
	支 払 利 息	10,934	11,427	△ 492	95.7	15,099
	そ の 他 費 用	139,247	134,691	4,555	103.4	194,617
	合 計	500,879	485,898	14,981	103.1	674,244
[営 業 利 益]		[9,877]	[15,042]	[△ 5,164]	[65.7]	[20,258]
経 常 利 益		△ 419	4,297	△ 4,717	—	5,838
渴水準備金引当又は取崩し		△ 1,251	1,260	△ 2,511	—	1,208
特 別 損 失		—	1,516	△ 1,516	—	1,542
税引前四半期(当期)純利益		831	1,521	△ 689	54.6	3,087
法 人 税 等		△ 225	—	△ 225	—	△ 2,063
四 半 期 (当 期) 純 利 益		1,057	1,521	△ 464	69.5	5,150

(注) 経常利益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の販売電力量および売上高につきましては、至近の動向を反映した結果、前回公表値（平成29年10月31日）から変更ありません。

利益につきましては、供給力の状況を見極めていく必要があることから未定としておりましたが、泊発電所を年度内停止として、至近の火力発電所の稼働状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたので、お知らせいたします。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、売上高は、販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、増収となる見通しであります。

利益は、濁水による燃料費の増加や販売電力量の減少などがありますが、実施段階においても経営全般にわたり更なる効率化に取り組んでいることに加え、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少や、燃料費調整制度のタイムラグによる差損が縮小することなどから、増益となる見通しであります。

この結果、売上高は7,280億円程度、営業利益は280億円程度、経常利益は140億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は120億円程度となる見通しであります。

期末配当予想につきましては、業績を見通すことができず、これまで未定としてきました。

この度の通期業績予想を踏まえ、普通株式の期末配当金については前期と同額の1株当たり5円とし、A種優先株式の配当については定款の定めに従い実施する旨、配当予想を修正いたします。

○ 連結業績見通し

30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	728,000	同程度	25,000
営業利益	28,000	—	1,000
経常利益	14,000	—	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,000	—	3,000
(対前期増減率)	(△6.7%程度)		
販売電力量	250億kWh程度	同程度	△18億kWh程度

○ 単独業績見通し

30年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	698,000	同程度	21,000
営業利益	22,000	—	2,000
経常利益	8,000	—	2,000
当期純利益	9,000	—	4,000

※ 対前回増減は、平成29年10月31日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは113円/\$程度（1月以降115円/\$程度）、原油CIF価格は57\$/b1程度（1月以降65\$/b1程度）として想定しております。

当社単独決算における経常利益・四半期純利益の変動要因

○ 平成30年3月期第3四半期実績（対前年同期比較）

	(億円)		
	30年3月期第3四半期 実績 ①	29年3月期第3四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	4,986	4,875	111
営 業 利 益	98	150	△ 51
経 常 利 益	△ 4	42	△ 47
四 半 期 純 利 益	10	15	△ 4

【経常利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 244 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 126 ■ 修繕費の減少 (火力発電所定期検査基数の減少 など) 144 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 242 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 197 ■ 水力発電量の減少による燃料費の増加 97 ■ その他 (固定資産除却費の増加 など) 25
差し引き 47億円 減少	

【四半期純利益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 25 ■ 前年同期台風災害による特別損失計上の反動 15 ■ 法人税等の減少 2 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の減少 47
差し引き 4億円 減少	

当社単独業績見通しにおける経常利益・当期純利益の変動要因

○ 平成30年3月期通期見通し（対前年度比較）

	30年3月期 見通し ①	29年3月期 実績 ②	増減 ①－②
売上高	6,980億円程度	6,771億円	210億円程度
営業利益	220億円程度	202億円	20億円程度
経常利益	80億円程度	58億円	20億円程度
当期純利益	90億円程度	51億円	40億円程度

【経常利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料費調整制度の影響による売上高の増加 330 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減少 140 ■ 修繕費の減少 150 (火力発電所定期検査基数の減少 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の上昇による燃料費の増加 280 ■ 販売電力量の減少による売上高の減少 210 ■ 水力発電量の減少による燃料費の増加 100 ■ その他 10 (固定資産除却費の増加 など)
差し引き 20億円程度 好転	

【当期純利益の変動要因】

(億円程度)

好転要因	悪化要因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常利益の増加 20 ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 20 ■ 前年度台風災害による特別損失計上（15億円）の反動 20 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法人税等の増加 20
差し引き 40億円程度 好転	